

2023年9月19日

クーデター以降の対ミャンマーODAを考える

# 現状で対ミャンマーODAを 継続することの問題点

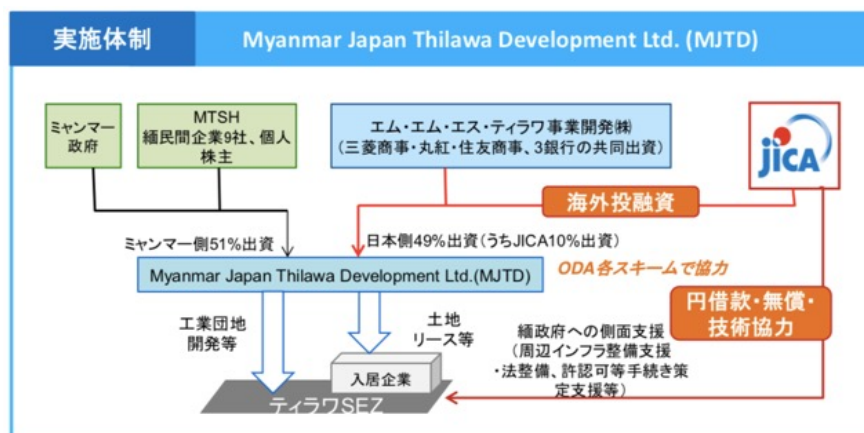
メコン・ウォッチ 木口由香

## 軍を利する恐れ： 海外投融資案件ティラワ経済特別区(SEZ)開発事業

ヤンゴン中心地から南東約23kmのティラワ地区、2,400 ha に、製造業用地域、商業用地域等を総合的開発



## ティラワ経済特別区(SEZ)開発事業



- 国際協力機構 (JICA) が海外投融資案件として出資10%
- ミャンマー政府(ティラワSEZ管理委員会<軍が任命)が10%出資

\*左図: JICA資料より

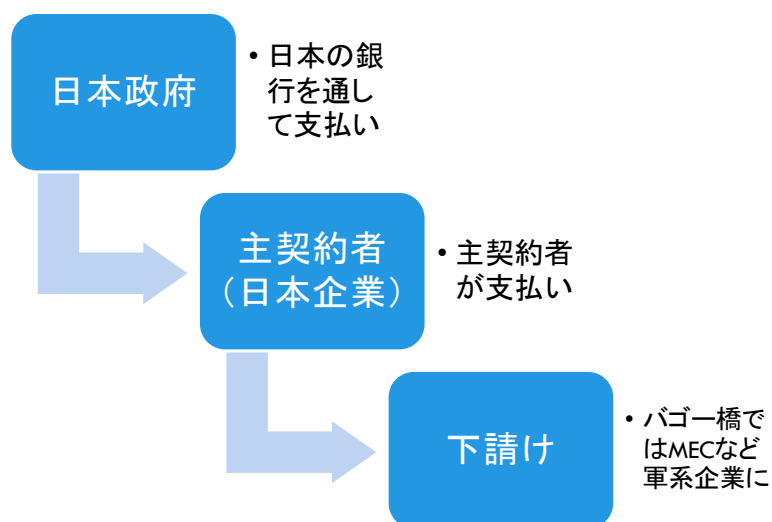
- MJTD社の配当が軍に入る懸念(現在、配当は支払われず、開発に再投資されていると日本政府、企業は説明)

## ODA資金の流れ

石橋参議院議員のODA資金支払いの質問に対する、北岡前JICA理事長の答弁

(第204回国会 参議院 決算委員会 第3号 令和3年4月12日)

- 「これは、どういうふうにお金が出るかは精査いたしますが、基本的には、多くの、大部分は下請の日本企業の方に行くお金でございます」



# 日本政府の説明とその問題点

- 新規案件は軍の体制とは契約しない
- (明言しないが)ODAの資金は、ほとんど日本企業に支払われているので、ミャンマー軍には渡らない
  - 下請けに軍系企業が入る可能性はある(例:バゴ一橋)
  - ティラワ経済特別区開発の事業に伴う利益分配の問題
- 軍ビジネスと無関係な事業も問題がある
  - クーデターや市民虐殺の後も継続。軍の体制を正当化する効果

## 実施中の有償資金協力案件

- |                                 |                          |
|---------------------------------|--------------------------|
| □ インフラ緊急復旧改善計画(フェーズ1)           | □ 住宅金融拡充計画               |
| □ ティラワ地区インフラ開発計画(フェーズ1-3)       | □ 水力発電所改修計画              |
| □ 東西経済回廊幹線道路整備事業(バゴ一・チャイトー間新道路) | □ 全国基幹送変電設備整備計画(フェーズ1-2) |
| □ バゴ一橋建設計画                      | □ 地方インフラ整備計画             |
| □ バゴ一地域西部灌漑開発計画                 | □ 地方主要都市配電網改善計画          |
| □ ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画(フェーズ1-2)     | □ 中小企業金融強化計画(フェーズ1-3)    |
| □ ヤンゴン下水道整備計画                   | □ 通信網改善計画                |
| □ ヤンゴン環状鉄道改修計                   | □ 都市配電網整備計画              |
| □ ヤンゴン都市開発計画                    | □ 東西経済回廊整備計画             |
| □ ヤンゴン都市圏上水整備計画(フェーズ1-2)        | □ 農業・農村開発ツーステップローン計画     |
| □ ヤンゴン配電網改善計画(フェーズ1)            | □ 農業所得向上計画               |
|                                 | □ 貧困削減地方開発計画(フェーズ1-2)    |

## 有償資金協力(円借款)継続による問題点

- ミャンマーの人々の負債(国の債務)を増やす
  - 円借款は日本に返済しなければならない資金
  - 償還期間 : 40年(10年の据置期間を含む)
  - 2020年までの日本政府からの貸付累積額**27億6180万ドル**(出典:外務省 ODA国別開発協力実績アジア)
  - 継続中事業が全て終了すると、約7,400億円の債務増加となる

## 個別の円借款事業の問題点(1)

期待した経済効果やインフラとしての機能を果たさない(完成前に終了)が債務になる

- ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画(フェーズ2)(第一期)
- ヤンゴン都市圏上水整備計画(フェーズ2)(第一期)

ミャンマー側に預けてある資金(ツーステップローン)が適切に管理されるのか

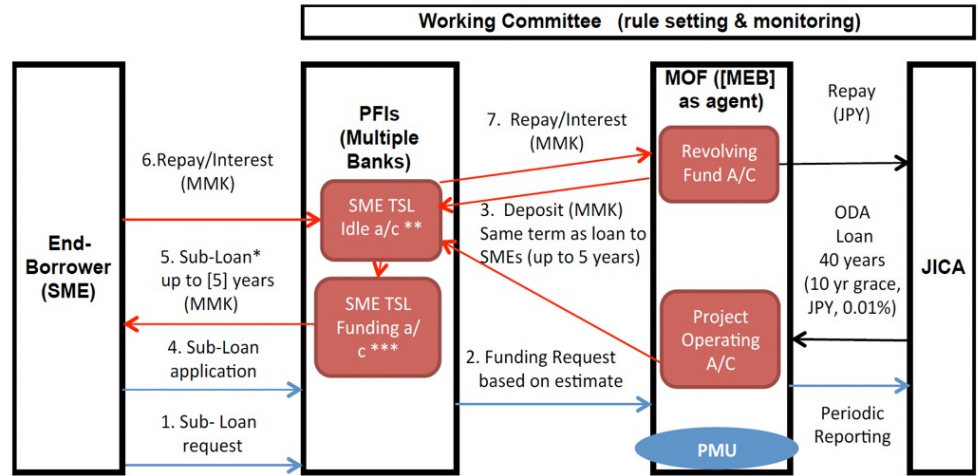
- 住宅金融拡充計画
- 中小企業金融強化計画
- 農業・農村開発ツーステップローン計画

# Two-Step Loan Scheme

例：中小企業金融強化計画のスキーム

JICAからミャンマー政府に貸付、ミャンマーの銀行が資金を管理し、小口の融資を中小企業に行う

ミャンマーの銀行に貸付資金がプールされている：総額651億円？



\* Lending interest rate is defined as [minimum deposit rate plus 0.5%]

\*\* Deposit rate while idled is the minimum deposit rate

\*\*\* Deposit rate after SME loan disbursement (TSL Funding Rate) is the TSL Lending Rate less the TSL Interest Margin, which is [90%] of the Prevailing Gross Interest Margin, a difference between the Maximum Lending Rate and the Minimum Deposit Rate.

出典：JICA資料

## 個別の円借款事業の問題点(2)

紛争地帯、または紛争を助長する懸念のある地域での事業実施

### □ 東西経済回廊整備計画

- 東西経済回廊のモーラマイン・コーカレー区間の3橋梁の架け替え

### □ 水力発電所改修計画

- バルーチャン第一水力発電所及びセダウジ水力発電所の発電関連機器等の改修
- 過去、送電施設を守るための地雷の敷設、軍の警備隊常駐による住民への暴力などが報告されている機器等の改修

## 対ミャンマーODA

### 日本は過去に何をしてきたか (1)

- 軍政の延滞債務解消に協力(2013年)
  - 2003年3月末以前に返済期日が到来したもの(元利合計1,989億円(元本1,598億円、利息391億円)の借り換え>「社会経済開発支援計画」として新たな円借款プログラムに。今年から返済開始
  - 2003年4月以降に返済期日が到来したもの(元利合計1,274億円(元本1,137億円、利息137億円)免除(2003年の約束)
- 債務救済措置(2013年): 遅延損害金(過去20年程度にわたる遅延損害金: 約1,761億円。2012年3月末をもって確定)と、2012年4月1日以降に弁済期日が到来する元本: 約125億円

出典:[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/pdfs/20130130\\_02\\_1.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/pdfs/20130130_02_1.pdf)

出典:[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000264.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000264.html)

## 対ミャンマーODA

### 日本は過去に何をしてきたか (2)

#### 「民生化」前のミャンマー軍との甘い関係

- **債務救済無償資金協力**: 債務の多い貧困国に対し、日本が貸した円借款を返済した場合、同額の無償資金協力を行なうもの。両国で合意した物品の購入に充てられた。2年をめどに報告義務
- メコン・ウォッチが95年～98年までの4年間の債務救済援助の使途報告書を情報公開請求し入手分析をしたところ、**わずか4年間で50億円もの使途不明金**があった
- 使途が明記されたものを見ても、2番目に多い26億円近くをミャンマー木材公社が伐採用重機などの購入に充ていた(当時の軍政の重要な収入源)



# ミャンマー軍政には返済能力がなかった？ 2000年代以降、海上ガス田から莫大な収入を得ていた

ガス田	発見/ 輸出開始	投資企業 (*はオペレーター)
ヤダナ	1983年 1998年	*トタル 31.24% シェブロン(旧ユノカル) 28.26% PTTEP 25.5% 石油ガス公社(MOGE) 15%
イエタゲン	1992年 2000年	*ペトロナス 40.75% JXミャンマー石油 19.4% PTTEP 19.4% MOGE 20.45%
シュエ	2004年 2013年	*ポスコ・デウ 51% ONGC 17% GAIL (India) 8.5% KOGAS 8.5% MOGE 15%
ゾウティカ	2007年 2014年	*PTTEP 19.4% MOGE 20.45%

- ヤダナ、イエタゲン、シュエ、ゾウティカの4大海上ガス田
  - 4ヶ所の大規模海上ガス田が重要な収入源
  - クーデター前の予想では政府歳入の10%以上を稼ぐとみられていた
- (ヤダナの現在の出資比率: Et Martem Holdings 41.1016% PTTEP 37.0842% MOGE 21.8142%)

左表: JOGMEC 2018年資料より作成

## #ミャンマー軍の資金源を断て



**国軍の人権侵害の資金源になってしまう恐れのある事業**

**1 Yコンプレックス事業**  
軍事博物館建設にオフィスやホテルなどの複合施設を建設・運営するもの。土地の買取りが年次約2億3,000万円、その支払先が兵隊や兵隊の家族を養育する兵站給、日本の建設会社、大和ハウス工業、JON、JHC、三井住友銀行。必ず銀行が関わっています。

**2 イエタゲン・ガス田事業**  
ガス輸出の収入や税金、ロイヤリティが事業の大半を占めるミャンマー石油ガス株式会社。日本の投資家になっていきます。日本の経済産業省、ENEOS(IX石油関係)、三菱商事などの事業の協力を得ています。輸出用パイプラインは、船隻の爆撃や機銃掃射が起き大規模となった別事業と同じルートに敷設されました。

**3 ティラワ経済特別区開発事業**  
日本の外交政策、兵站、三菱商事、JICAが関わっているこの事業にはミャンマー政府も出資しており、事業の成功が国家に還元する可能性があります。資源開発の増加も期待されるなど商機となりそうです。

**4 バゴ-橋建設事業**  
日本の援助ブリッジと三井住友建設が受注した建設事業。橋の建設に兵隊の訓練先に兵隊が参加しています。

**経済協力という名のビジネス??**  
日本企業の進出は経済成長を助けミャンマーのためになると言われてきたのに、中には国軍を利用するものが含まれています。そこには援助を担う国際協力機構(JICA)をはじめ、企業の海外進出をサポートする国際協力銀行(ICBC)、官民ファンドの海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)など、私たちの税金等を源資とする資金を提供する機関が介するものも。

**1兆3,000億円の援助(円借款)??!**  
日本政府はミャンマーに対して道路などインフラ整備のために1兆3,000億円の開発融資を形勢で貸付約束をし、クーデター以降もそれを続けています。事業の多くは日本企業が受注し、ミャンマーに落ちる利益は一部だけ。これがクーデターで経済が落ち込む中、ミャンマーの人たちに、返済が必要な借金としてしかかっています。

**私たちに何が出来る?**  
今もミャンマーで続く人権侵害に日本のお金が流れている以上、日本の私たちにもその責任があります。しかしこれは、ミャンマーの状況を変えるために、私たちが日本からできることがある、ということです。それはなんでしょう?

私たちが今すぐできること